



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ココカラファイン ホールディングス  
コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 塚本 厚志  
(氏名) 上田 清  
配当支払開始予定日

TEL 06-6267-0531  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	190,957	12.3	3,394	△11.5	7,069	△2.8	4,169	6.5
21年3月期	170,116	—	3,836	—	7,274	—	3,915	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	209.39	—	9.1	8.9	1.8
21年3月期	196.60	—	9.5	9.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	79,679	45,997	57.7	2,309.76
21年3月期	79,682	42,809	53.7	2,149.66

(参考) 自己資本 22年3月期 45,997百万円 21年3月期 42,809百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,745	△3,001	△2,297	10,153
21年3月期	2,327	△2,615	277	10,707

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	50.00	50.00	995	25.4	3.1
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	995	23.9	2.2
23年3月期 (予想)	—	33.00	—	25.00	58.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	101,190	4.1	1,420	△24.7	3,280	△12.7	1,060	△53.0	53.23
通期	205,140	7.4	3,770	11.1	7,470	5.7	3,100	△25.6	155.67

平成22年4月30日プレス発表しました、当社と株式会社アライドハーツホールディングスとの合併及び合併に関する事業の施策については、現在本業績予想に織り込んでおりません。本合併が業績に与える影響及び業績見通し等につきましては、詳細が確定次第お知らせします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	19,922,156株	21年3月期	19,922,156株
② 期末自己株式数	22年3月期	7,748株	21年3月期	7,407株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	130,897	25.4	909	△6.1	1,882	93.6	1,501	165.9
21年3月期	104,388	—	968	—	972	—	564	—

1株当たり当期純利益	
	円 銭
22年3月期	75.39
21年3月期	28.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	61,156		40,674		66.5		2,042.46	
21年3月期	61,656		40,169		65.2		2,017.07	

(参考) 自己資本 22年3月期 40,674百万円 21年3月期 40,169百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から購買意欲が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。物価動向としてもデフレ状態にあり、更なる景気の押し下げリスクが懸念される状況であります。当社の属するドラッグストア業界におきましては、異業種の参入が始まり、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

平成21年6月に本格施行された改正薬事法により、第1類医薬品（安全性確保のため薬剤師のみ扱える一般用医薬品）は、販売に際して薬剤師の説明を義務付けるなど規制が強化され、敬遠される消費者が増えてきております。また、新型インフルエンザに対する危機感から、消費者が医療施設での治療を最優先することによって、一般に販売される風邪薬関連の販売実績が低迷しております。結果業界全体として、一般用医薬品（大衆薬）の販売不振が続いております。

①ドラッグ・調剤事業

(概要)

店舗活性専門チームを中心としたブラッシュアップ体制により、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行い、既存事業の質的強化を図っております。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いプライベートブランド商品の開発・販売を行っております。

経営統合シナジーといたしましては、子会社株式会社セイジョー・セガミメディクス株式会社における店舗共通経費削減項目を抽出し、両社のボリュームを活かした強力なコストダウン（コストシナジーの創出）を図りました。

消費低迷や一般用医薬品不振により厳しい環境ではありましたが、既存事業の質的強化戦略や調剤事業の好調等によりカバーすることができました。また、主に上期における新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）とも相俟って、当連結会計期間の既存店売上高増収率は、0.8%増となりました。出店による増収効果やコストシナジーの創出効果も含め、売上高は164,580百万円、営業利益は4,764百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に43店舗を出店、22店舗の退店を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり661店舗となりました。

(単位：店)

	当社グループ計											
					セガミメディクス				セイジョー			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	314	20	12	322	67	6	7	66	247	14	5	256
東海	38	1	2	37	10	1	1	10	28	0	1	27
関西	120	13	1	132	120	13	1	132	0	0	0	0
中国	55	4	2	57	55	4	2	57	0	0	0	0
四国	20	1	1	20	20	1	1	20	0	0	0	0
九州・沖縄	93	4	4	93	93	4	4	93	0	0	0	0
全国計	640	43	22	661	365	29	16	378	275	14	6	283
(内調剤取扱)	(112)	(8)	(3)	(117)	(65)	(4)	(3)	(66)	(47)	(4)	(0)	(51)

(商品販売状況)

医薬品につきましては、風邪薬など一般用医薬品不振を調剤事業の好調によりカバーし、売上高は52,160百万円(前年同期比2.4%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響もありましたが、高価格帯から中価格帯への移行トレンドを押えることによりカバーすることができ、52,114百万円(同1.0%増)となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ7,478百万円(同2.4%増)・28,616百万円(同6.3%増)となり、その他につきましては、主に上期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の影響が大きく、24,211百万円(同13.0%増)となりました。

	前 期		当 期		
	平成21年3月期		平成22年3月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
医薬品	50,927	32.2	52,160	31.7	102.4
うち調剤	17,406	11.0	19,319	11.7	111.0
化粧品	51,620	32.6	52,114	31.7	101.0
健康食品	7,300	4.6	7,478	4.5	102.4
日用生活商品	26,908	17.0	28,616	17.4	106.3
その他商品	21,425	13.5	24,211	14.7	113.0
全店計	158,183	100.0	164,580	100.0	104.0
卸・介護他	11,932	—	26,377	—	221.0
全社計	170,116	—	190,957	—	112.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他商品の主な内容は、医療用具・ベビー用品・食品などであります。

3. 卸・介護他は、店舗(ドラッグストア・調剤薬局等)以外の売上高を全て含みます。

4. 構成比(%)は、それぞれ全店計の金額に対する割合を記載しております。

②卸売事業

エリア戦略推進、卸事業を拡大したことにより、売上高は25,392百万円、営業利益は261百万円となりました。

③介護事業

4月からの介護報酬改定への適切な対応を行うとともに、施設系サービスにおける稼働率向上のため、営業体制の見直しと強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。その結果、売上高は984百万円、営業損失は121百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高190,957百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益3,394百万円(同11.5%減)、経常利益7,069百万円(同2.8%減)、当期純利益4,169百万円(同6.5%増)となりました。

※当期より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、対前年同期増減率について、セグメント別には記載しておりません。

④次期の見通し

わが国の経済におきましては、景気後退局面が長期化の様相を呈しており、個人消費も買い控え傾向が強まり、環境の厳しさが継続するものと思われまます。また当社の属するドラッグストア業界におきましては、改正薬事法の影響により、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなり、異業種との競争が更に激化することが予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループは現状の消費環境を好機ととらえ、経営基盤の強化を最優先する方針であります。既存店に注力し、各事業会社の店舗活性組織を中心とした店舗フォロー体制により、売場作り・販売促進・競合店対策など、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を継続してまいります。一方、人員の適正再配置・賃借料の見直し等によるローコストオペレーションの実現を図り、「勝ち組企業」の地位を確保するために取り組んでまいります。出店につきましては40店舗、また将来を見据えた戦略的退店25店舗を行うとともに、既存事業の体質改善を図ります。また管理部門におきましても、経営管理に係る様々な事項を引き続き推進してまいります。

次期の見通しといたしましては、更なる消費不振による影響と、それに対応するための既存事業の質的強化施策、及び卸事業拡大等により、売上高は通期205,140百万円（前年同期比7.4%増）を見込んでおります。ローコストオペレーションでの費用圧縮効果により、営業利益は通期3,770百万円（同11.1%増）、経常利益は通期7,470百万円（同5.7%増）を想定しております。また、次期は「資産除去債務に関する会計基準」を新たに適用し、それに伴う影響額を特別損失として計上するため、当期純利益は3,100百万円（同25.6%減）を想定しております。

（単位：百万円）

		連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期 連結累計期間	(ご参考) 前年同四半期 実績(A) 平成21年9月期	97,235	1,885	3,758	2,257
	業績予想(B) 平成22年9月期	101,190	1,420	3,280	1,060
	増減額 (B-A)	3,955	△465	△478	△1,197
	増減額(%)	4.1	△24.7	△12.7	△53.0
通期	(ご参考) 前期実績(A) 平成22年3月期	190,957	3,394	7,069	4,169
	業績予想(B) 平成23年3月期	205,140	3,770	7,470	3,100
	増減額 (B-A)	14,183	376	401	△1,069
	増減額(%)	7.4	11.1	5.7	△25.6

(参考) 1株当たりの当期純利益 155.67円

(注) 平成22年4月30日プレス発表いたしました、当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングス（以下「アライドハーツ」という）との合併及び合併に関する事業の施策については、現在本業績予想に織り込んでおりません。本合併が業績に与える影響及び業績見通し等につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、79,679百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。主な要因は、有価証券が800百万円増加、リース資産（有形固定資産及び無形固定資産の合計）が524百万円増加したものの、現金預金が1,343百万円、たな卸資産が517百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、33,681百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,190百万円減少いたしました。

主な要因は、リース債務が399百万円増加したものの、短期借入金が1,200百万円、未払法人税等が1,186百万円、負ののれんが1,167百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、45,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,187百万円増加いたしました。

主な要因は、配当金995百万円の支払いによる減少はあったものの、当連結会計年度における当期純利益4,169百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べて553百万円減少し10,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,745百万円（前連結会計年度比103.9%増、前連結会計年度2,327百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が6,222百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,031百万円、たな卸資産の減少が517百万円あったものの、減少要因として、非資金費用であるのれん及び負ののれん償却費の計上が1,072百万円、仕入債務の減少が500百万円、法人税等の支払額が3,250百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、3,001百万円（同14.7%増、前連結会計年度2,615百万円の支出）となりました。

これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,300百万円、敷金の差入による支出675百万円、出資金の増加による支出528百万円があったものの、増加要因として保証金の回収による収入238百万円、敷金の回収による収入214百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、2,297万円（前連結会計年度277百万円の収入）となりました。

これは主として、短期借入金の減少における1,200百万円の支出、配当金の支払額995百万円等があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	100.3	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.7	327.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益分配を総合的に勘案し、今後とも更なるご支援を賜るべく、期末配当として1株につき50円の普通配当を予定しております。

次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させる目的で、中間配当を実施することといたしました。また、当社は平成22年10月1日を期日として、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併を行う運びとなりました。つきましては、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えするため、合併記念配当を実施することといたしました。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末 (内、合併記念配当)	期末	合計 (内、合併記念配当)
平成22年3月期	—	50円	50円
平成23年3月期予想	33円 (8円)	25円	58円 (8円)

詳細は、平成22年4月30日発表の「平成23年3月期中間配当及び合併記念配当の実施に関するお知らせ」をご覧ください。なお、内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金・IT投資及びM&Aなどに充当する予定であります。コスト競争力を高め収益性の高い経営を目指すことによって企業価値向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

■許認可、免許の状況及び取消事項該当法根拠

許可、登録、指定、免許、 届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	第19条の命令違反の場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなったとき
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃	2. 介護報酬の請求に不正があったとき 3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃	4. 不正な手段によって指定を受けたとき 5. サービスを実施する法人の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき
福祉用具貸与	6年	〃	6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき
特定施設入居者生活介護	6年	〃	7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合
通所介護（予防介護）	6年	〃	8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃	9. 行政指導を受けたにも係らず、その指導に従わなかった場合
短期入所（介護予防）	6年	〃	
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃	
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法	特になし



②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務づけられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や当社グループの社会的信用を損なう場合等には、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PB（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、適正化を行っております。しかし当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかつたり法的な規制を受けたりすることにより、計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、ならびに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑫新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

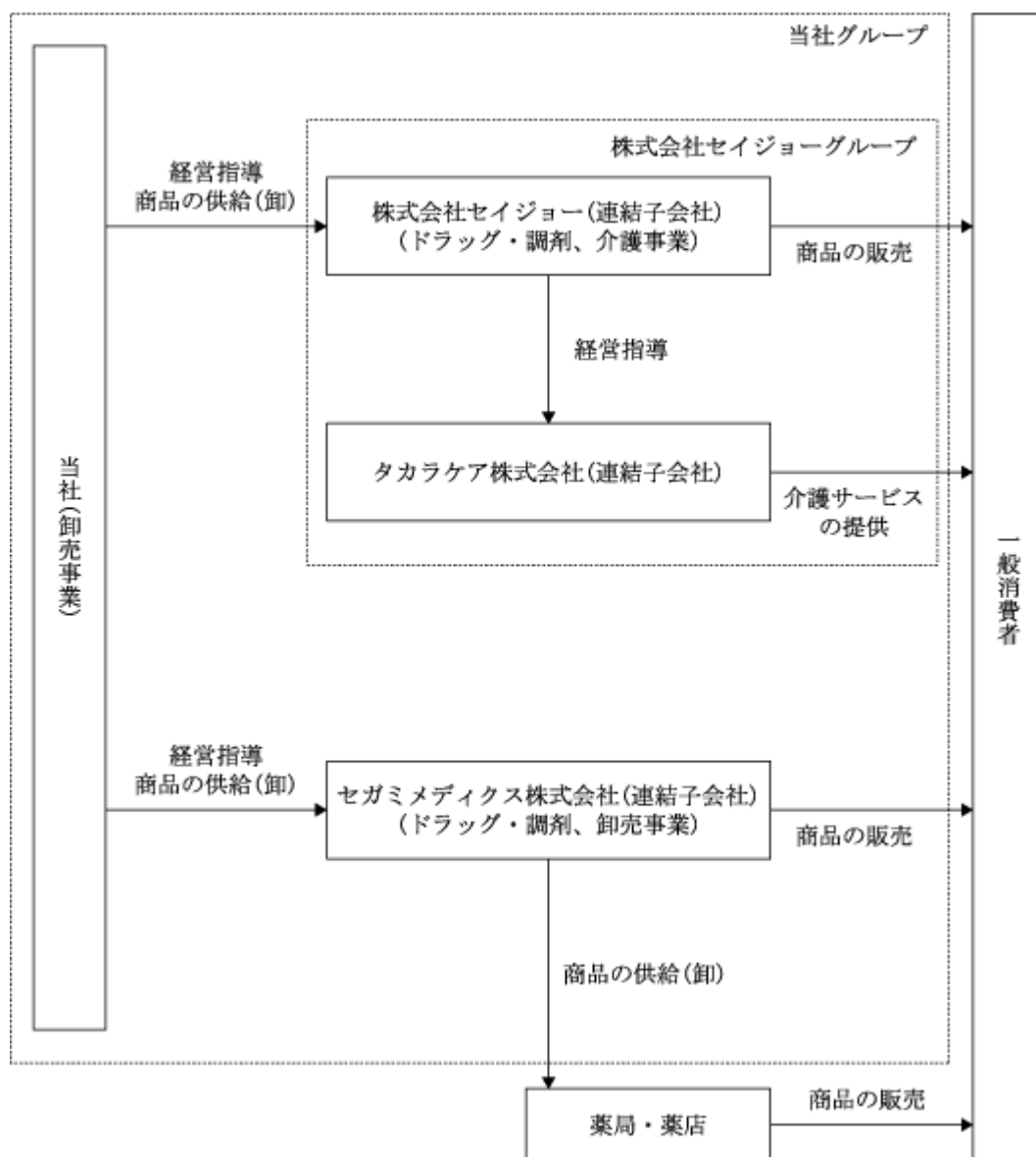
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお当連結会計年度においては、平成21年10月1日付にてタカラケア株式会社の100%株式取得による子会社化を行いました。

また非連結子会社でありました株式会社セガミコーポレーション関西、株式会社セガミコーポレーション九州を平成21年12月6日にて清算いたしました。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

##### ①経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する。

##### ②コーポレートスローガン

たくさんの「ありがとう！」をもらえる企業を目指します。

日本一質の高いドラッグストア企業を構築します。

あなたにとってのオンリーワン・ドラッグ

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成25年3月期に連結売上高2,500億円、連結経常利益150億円を掲げております。この目標を達成するため、以下の中期重点計画に取り組んでおります。

(中期重点計画)

- ①地域密着型フリースタンディング店舗の強化・拡充
- ②調剤事業の拡充・・・売上高250億円
- ③健康関連新事業開発・・・5事業
- ④在宅医療ビジネス
- ⑤M&A・アライアンスの実現・・・10案件
- ⑥海外進出の事業化調査

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営戦略として、次世代型ドラッグストアビジネスの創造を行うため、日本一質の高い企業に相応しい企業体質を構築し、ココカラファインのコーポレートブランド確立を図ります。また、高成長を実現するグループ運営体制の構築、社会から信頼される人材の育成に力を注ぐとともに、業態間競争に勝ち抜く収益力を強化してまいります。

また、以下の項目を中期事業ビジョンとして掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

- ①ヘルス&ビューティケアと調剤事業の強化・拡充
- ②健康生活支援、プライマリ・ケアの機能充実
- ③ドラッグストア事業をコアにシナジー効果の高い健康関連事業への拡大
- ④健康ニーズに対応するため積極的なM&A・アライアンスを実施
- ⑤国内外の最適立地への拡大

(注) プライマリ・ケア：国民の健康などにかかわるあらゆる問題を、総合的に解決しようとする 地域での実践活動

#### (4) 会社の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。また、ドラッグストア業界では成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で同業者間競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動

きも活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。お客さまの身近な存在である「かかりつけ薬局」を目指し、物販だけでなく健康サービスを総合的に提供することで、地域社会に貢献し、CSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成22年4月30日にプレス発表いたしましたとおり、当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併消滅会社とし、平成22年10月1日を期日とする合併を決議し、本日、両社間で合併契約書を締結いたしました。なお、本合併については、当社の定時株主総会、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会における承認を前提としております。本合併が業績に与える影響及び業績見通し等につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,730	9,387
売掛金	7,486	7,714
有価証券	—	800
たな卸資産	20,795	20,278
繰延税金資産	886	872
未収入金	3,318	3,442
その他	914	1,021
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	44,124	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,487	7,001
土地	9,153	9,175
リース資産(純額)	93	617
その他(純額)	1,424	1,143
有形固定資産合計	18,160	17,937
無形固定資産		
のれん	386	451
リース資産	14	14
その他	962	847
無形固定資産合計	1,362	1,313
投資その他の資産		
差入保証金	6,474	6,273
敷金	7,044	7,456
繰延税金資産	1,258	1,295
その他	1,459	2,110
貸倒引当金	△202	△218
投資その他の資産合計	16,034	16,916
固定資産合計	35,557	36,167
資産合計	79,682	79,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,374	19,874
短期借入金	2,300	1,100
1年内償還予定の社債	20	—
リース債務	27	173
未払法人税等	1,723	537
賞与引当金	761	850
役員賞与引当金	64	70
ポイント引当金	803	856
その他	3,081	3,102
流動負債合計	29,157	26,565
固定負債		
リース債務	85	484
退職給付引当金	2,281	2,412
負ののれん	4,668	3,501
その他	680	717
固定負債合計	7,715	7,116
負債合計	36,872	33,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	24,980	23,985
利益剰余金	16,789	20,959
自己株式	△13	△14
株主資本合計	42,756	45,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	67
評価・換算差額等合計	53	67
純資産合計	42,809	45,997
負債純資産合計	79,682	79,679

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	170,116	190,957
売上原価	123,748	143,572
売上総利益	46,368	47,385
販売費及び一般管理費	42,532	43,991
営業利益	3,836	3,394
営業外収益		
受取利息	56	48
受取配当金	6	6
発注処理手数料	548	598
受取家賃	489	515
仕入割引	631	804
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	707	673
営業外収益合計	3,605	3,813
営業外費用		
支払利息	26	14
貸倒引当金繰入額	14	13
上場関連費用	25	—
貸倒損失	—	17
その他	101	93
営業外費用合計	167	138
経常利益	7,274	7,069
特別利益		
固定資産売却益	12	2
移転補償金	55	—
その他	0	4
特別利益合計	68	7
特別損失		
店舗閉鎖損失	66	60
賃貸借契約解約損	78	92
固定資産除却損	102	99
減損損失	601	574
その他	80	28
特別損失合計	928	854
税金等調整前当期純利益	6,414	6,222
法人税、住民税及び事業税	2,799	2,111
法人税等調整額	△300	△59
法人税等合計	2,498	2,052
当期純利益	3,915	4,169



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,958	1,000
当期変動額		
株式移転による増加	△2,958	—
当期変動額合計	△2,958	—
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,315	24,980
当期変動額		
株式移転による増加	20,665	—
剰余金の配当	—	△995
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	20,665	△995
当期末残高	24,980	23,985
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,547	16,789
当期変動額		
剰余金の配当	△673	—
当期純利益	3,915	4,169
当期変動額合計	3,241	4,169
当期末残高	16,789	20,959
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	△13	△14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,820	42,756
当期変動額		
株式移転による増加	17,707	—
剰余金の配当	△673	△995
当期純利益	3,915	4,169
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	20,936	3,173
当期末残高	42,756	45,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	14
当期変動額合計	△36	14
当期末残高	53	67
純資産合計		
前期末残高	21,910	42,809
当期変動額		
株式移転による増加	17,707	—
剰余金の配当	△673	△995
当期純利益	3,915	4,169
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	14
当期変動額合計	20,899	3,187
当期末残高	42,809	45,997

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,414	6,222
減価償却費及びその他の償却費	2,123	2,031
減損損失	601	574
のれん及び負ののれん償却額	△1,085	△1,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	131
賞与引当金の増減額(△は減少)	63	84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	142	53
受取利息及び受取配当金	△62	△54
支払利息	26	14
固定資産受贈益	△249	△135
固定資産売却損益(△は益)	△12	△2
固定資産除却損	102	99
店舗閉鎖損失	66	60
賃貸借契約解約損	78	92
売上債権の増減額(△は増加)	△4,278	△186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,106	517
仕入債務の増減額(△は減少)	1,604	△500
未収入金の増減額(△は増加)	△25	32
その他	557	20
<b>小計</b>	<b>5,068</b>	<b>8,002</b>
利息及び配当金の受取額	28	14
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△2,746	△3,250
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,327</b>	<b>4,745</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23	△23
定期預金の払戻による収入	523	23
投資有価証券の取得による支出	—	△143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△1,300
有形固定資産の売却による収入	23	5
無形固定資産の取得による支出	△158	△175
差入保証金の差入による支出	△618	△229
差入保証金の回収による収入	403	238
敷金の差入による支出	△569	△675
敷金の回収による収入	108	214
出資金の払込による支出	—	△528

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他の支出	△249	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100	△1,200
社債の償還による支出	△120	△20
配当金の支払額	△669	△995
リース債務の返済による支出	—	△81
その他の支出	△32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	△2,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	△553
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	10,707
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,707	10,153

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱セイジョー セガミメディクス㈱ 國廣薬品㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱セガミコーポレーション関西 ㈱セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数3社 連結子会社の名称 ㈱セイジョー セガミメディクス㈱ タカラケア㈱</p> <p>(注) 國廣薬品㈱はセガミメディクス㈱に吸収合併されたため、連結子会社ではなくなっております。 また、㈱セイジョーがタカラケア㈱の株式を取得したため、新たにタカラケア㈱が連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 —————</p> <p>(注) ㈱セガミコーポレーション関西及び㈱セガミコーポレーション九州は当連結会計年度において清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称  ㈱セガミコーポレーション関西 ㈱セガミコーポレーション九州 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 SEIJO FAR EAST LTD. (SFE) 中化生医科技股份有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券            a 時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            b 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          商品            総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)            ただし、㈱セイジョーの商品(調剤薬品は除く)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しています。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。            なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用しています。            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券            a 時価のあるもの              同左</p> <p>        b 時価のないもの                  同左</p> <p>②たな卸資産          商品              同左</p> <p>        貯蔵品                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)              同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④投資その他の資産(その他—長期前払費用) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>④投資その他の資産(その他—長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、のれんの影響が及ぶ期間を考慮し、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、負ののれんについては、同様に5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度5百万円)、は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度19百万円)、は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,781百万円 原材料及び貯蔵品 14百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,091百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 - その他(株式) 20百万円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,249百万円 原材料及び貯蔵品 28百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,214百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 - その他(株式) 83百万円 投資その他の資産 - その他(出資金) 528百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 299百万円 給料 15,087百万円 賞与 1,063百万円 賞与引当金繰入額 761百万円 役員賞与引当金繰入額 64百万円 退職給付費用 273百万円 法定福利費 1,762百万円 広告宣伝費 2,046百万円 減価償却費 2,095百万円 賃借料 10,708百万円 ※2 固定資産売却益の内容 固定資産売却益 土地 12百万円 ※3 固定資産除却損の内容 固定資産除却損 建物及び構築物 81百万円 その他 20百万円 合計 102百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 305百万円 給料 16,229百万円 賞与 1,167百万円 賞与引当金繰入額 863百万円 役員賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 267百万円 法定福利費 1,912百万円 広告宣伝費 2,004百万円 減価償却費 1,983百万円 賃借料 11,408百万円 ※2 固定資産売却益の内容 固定資産売却益 その他 2百万円 ※3 固定資産除却損の内容 固定資産除却損 建物及び構築物 49百万円 その他 49百万円 合計 99百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東地区	店舗	建物、土地 及びその他	419	関東地区	店舗	建物及びその他	168														
東海地区	店舗	建物及びその他	32	東海地区	店舗	建物及びその他	92														
関西地区	店舗	建物及びその他	23	関西地区	店舗	建物及びその他	184														
中国地区	店舗	建物及びその他	14	中国地区	店舗	建物及びその他	56														
四国地区	店舗	建物及びその他	32	九州地区	店舗	建物及びその他	71														
九州地区	店舗	建物及びその他	77	合 計			574														
合 計			601																		
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額601百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	307百万円	土地	176	その他	117	計	601	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額574百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	451百万円	その他	122	計	574
建物及び構築物	307百万円																				
土地	176																				
その他	117																				
計	601																				
建物及び構築物	451百万円																				
その他	122																				
計	574																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	10,747,415	9,174,741	—	19,922,156

(注) 普通株式の発行済株式数の増加9,174,741株は、株式移転によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	747	6,660	—	7,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,660株のうち、4,107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、2,553株は、子会社所有当社株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	(株)セイジョー 普通株式	268	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	セガミメディクス(株) 普通株式	404	50	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,922,156	—	—	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,407	441	100	7,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少100株は単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,730百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△23百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,707百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,730百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△23百万円	現金及び現金同等物	<u>10,707百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,387百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△33百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,153百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,387百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△33百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円	現金及び現金同等物	<u>10,153百万円</u>
現金及び預金勘定	10,730百万円														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△23百万円														
現金及び現金同等物	<u>10,707百万円</u>														
現金及び預金勘定	9,387百万円														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△33百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円														
現金及び現金同等物	<u>10,153百万円</u>														
<p>※2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 セガミメディアクス㈱ (平成20年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>24,480百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,885百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>15,581百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,296百万円</td> </tr> </table>	流動資産	24,480百万円	固定資産	16,885百万円	流動負債	15,581百万円	固定負債	2,296百万円	<p>※2</p>						
流動資産	24,480百万円														
固定資産	16,885百万円														
流動負債	15,581百万円														
固定負債	2,296百万円														

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるドラッグストア・調剤事業の割合が、いずれも90%をこえるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,580	25,392	984	190,957	—	190,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	164,580	25,392	984	190,957	—	190,957
営業費用	159,815	25,131	1,106	186,053	1,510	187,563
営業利益又は 営業損失(△)	4,764	261	△121	4,904	(1,510)	3,394
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	61,766	4,033	868	66,668	13,010	79,679
減価償却費	1,811	2	6	1,821	83	1,904
減損損失	574	—	—	574	—	574
資本的支出	1,852	0	153	2,005	348	2,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ドラッグ・調剤事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業……介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,510百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,010百万円)の主なものは、管理部門に係る資産であります。

5 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円66銭	2,309円76銭
1株当たり当期純利益	196円60銭	209円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,809	45,997
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,809	45,997
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156	19,922,156
普通株式の自己株式数(株)	7,407	7,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,914,749	19,914,408

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,915	4,169
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,915	4,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,915,873	19,914,658



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併契約の締結)

当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年3月16日付で合併に関する基本合意書を締結し協議を重ねてまいりましたが、平成22年4月30日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併消滅会社とし、平成22年10月1日を期日として合併することを決議し、両社間で合併契約書を締結いたしました。なお、本合併については、当社の定時株主総会、アライドハーツの臨時株主総会における承認を前提としております。

1. 合併の目的

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。当社及び株式会社アライドハーツ・ホールディングスの属するドラッグストア業界は、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め、充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

またドラッグストア業界は、本格施行された改正薬事法を背景とする規制緩和により、異業種の参入が始まり、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、企業独自の明確な差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。健康に携わる小売業としての「質の向上」と「業容の拡大」を、スピードを上げて推進すべき時期を迎えました。

このような環境下において、当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上高が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上に努め、業界のコア企業を目指します。

2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等

(1) 名称	株式会社アライドハーツ・ホールディングス
(2) 主な事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営
(3) 売上高	100,277百万円
(4) 当期純利益	1,691百万円
(5) 総資産	36,450百万円
(6) 純資産	12,161百万円
(7) 店舗数	376店舗
(8) 従業員数	1,456人

(注) 株式会社アライドハーツホールディングスの平成21年11月期 (平成21年11月15日) の連結数値を掲載しております。

### 3. 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツホールディングスを消滅会社とする吸収合併といたします。

### 4. 合併後の会社の名称

株式会社ココカラファイン(英文名 cocokara fine Inc.)

### 5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、合併交付金の額等

#### (1) 合併比率及び合併により発行する株式の種類及び数

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割り当てます。ただし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスが保有する自己株式(平成22年4月1日現在:2,485株)に対しては、合併による株式の割当は行いません。

#### (2) 合併交付金の額

該当事項はありません。

#### (3) 消滅会社の新株予約権に関する取扱い

株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、合併契約書承認臨時株主総会において合併契約書が承認され平成22年8月31日時点で株式会社アライドハーツ・ホールディングスの新株予約権が残存している場合には、当該新株予約権の取得条項に従い、効力発生日の前日までに、株式会社アライドハーツ・ホールディングスのすべての新株予約権を取得して消却するものとします。

### 6. 合併の日程及び時期

平成22年4月30日	合併契約書承認取締役会
平成22年4月30日	合併契約書の締結
平成22年6月25日	(予定) 当社の定時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年6月25日	(予定) 株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年10月1日	(予定) 当該吸収合併の効力発生日

### 7. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用し、パーチェス法によります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436	2,102
売掛金	18,162	16,849
前払費用	3	7
繰延税金資産	55	38
未収入金	2,251	2,317
その他	0	0
流動資産合計	21,910	21,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	4	5
減価償却累計額	△1	△2
建物（純額）	3	3
車両運搬具	1	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	23	24
減価償却累計額	△8	△15
工具、器具及び備品（純額）	14	8
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	6
有形固定資産合計	19	18
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	74	74
無形固定資産合計	76	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1	58
関係会社株式	39,618	39,618
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2	2
その他	27	65
投資その他の資産合計	39,650	39,746
固定資産合計	39,746	39,841
資産合計	61,656	61,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	71	81
買掛金	18,320	17,745
未払金	2,463	2,423
リース債務	—	1
未払費用	25	28
未払法人税等	501	58
未払消費税等	62	18
預り金	0	11
賞与引当金	17	20
役員賞与引当金	24	33
その他	—	1
流動負債合計	21,487	20,423
固定負債		
受入保証金	—	50
退職給付引当金	—	2
リース債務	—	5
固定負債合計	—	58
負債合計	21,487	20,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	38,368	37,372
資本剰余金合計	38,618	37,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	564	2,065
利益剰余金合計	564	2,065
自己株式	△13	△14
株主資本合計	40,169	40,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	40,169	40,674
負債純資産合計	61,656	61,156

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	104,388	130,897
売上原価	102,812	129,315
売上総利益	1,575	1,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	137
給料	150	180
賞与	18	23
賞与引当金繰入額	17	20
役員賞与引当金繰入額	24	33
退職給付費用	—	2
法定福利費	26	36
賃借料	29	26
広告宣伝費	29	6
減価償却費	24	31
租税公課	37	36
その他	134	138
販売費及び一般管理費合計	606	672
営業利益	968	909
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	942
仕入割引	617	804
その他	31	24
営業外収益合計	648	1,771
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	617	798
その他	25	0
営業外費用合計	645	798
経常利益	972	1,882
税引前当期純利益	972	1,882
法人税、住民税及び事業税	465	364
法人税等調整額	△57	16
法人税等合計	407	381
当期純利益	564	1,501

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	—	1,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	250
当期変動額		
株式移転による増加	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	—	38,368
当期変動額		
株式移転による増加	38,368	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△995
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	38,368	△995
当期末残高	38,368	37,372
資本剰余金合計		
前期末残高	—	38,618
当期変動額		
株式移転による増加	38,618	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△995
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	38,618	△995
当期末残高	38,618	37,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	564
当期変動額		
当期純利益	564	1,501
当期変動額合計	564	1,501
当期末残高	564	2,065
利益剰余金合計		
前期末残高	—	564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	564	1,501
当期変動額合計	564	1,501
当期末残高	564	2,065
自己株式		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	—	40,169
当期変動額		
株式移転による増加	39,618	—
剰余金の配当	—	△995
当期純利益	564	1,501
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	40,169	504
当期末残高	40,169	40,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
前期末残高	—	40,169
当期変動額		
株式移転による増加	39,618	—
剰余金の配当	—	△995
当期純利益	564	1,501
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	40,169	504
当期末残高	40,169	40,674

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はございません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。